

07 短信欄

(1) 新藤「各種ウクライナ和平案 まとめてみました。どれが現実的でしょうか」

22.11.26 ゼレンスキーの提案

1. 放射線と原子力の安全：ロシアは、ザポリツィア原子力発電所の領域から、すべての武装勢力を直ちに撤退させること。原子力発電所は、国際原子力機関（IAEA）とウクライナの職員の管理下に直ちに移されなければならない。核兵器による脅迫には、いかなる言い訳もあり得ない。

2. 食糧安全保障：ウクライナは今年、4500万トンの食料を輸出することができる。

3. エネルギー安全保障：占領軍が使用したロシアのミサイルとイランの無人機の攻撃により、私たちのエネルギーインフラの約40%が破壊された。ロシアのエネルギー資源に対する価格制限を導入すべきである。

4. 全ての被拘束者と追放された人々の解放：何千人もの我が国の国民（軍人と民間人）が、ロシアの捕虜となっている。彼らは残忍な拷問にさらされている。ロシアに強制送還された11,000人の子供たちの名前を知っている。何十万人もの強制送還された大人たち。そして、ロシアや一時占領地、特にクリミアで拘束されているウクライナ国民である政治犯も加えてほしい。

5. 国連憲章の履行とウクライナの領土の保全：ロシアは、国連総会の関連決議と適用される国際的な法的拘束力のある文書の枠組みの中で、ウクライナの領土の保全を再確認しなければならない。

6. ロシア軍の撤退と戦闘の停止：ロシアは、ウクライナの領土からすべての軍隊と武装勢力を撤退させなければならない。ロシアとの州境の全区間に対するウクライナの支配を回復しなければならない。これにより、実質的かつ完全な敵対行為の停止が実現する。

7. 正義の回復：世界は、ロシアのウクライナに対する侵略の罪に関する特別法廷の設立と、この戦争によって引き起こされたすべての損害を補償する国際的なメカニズムの創設を支持すべきである。ロシアの資産を犠牲にして補償すること、それは侵略者こそ、それによって侵害された正義を回復するためにあらゆることをしなければならないからである。

8．環境破壊行為対策：数百万ヘクタールの森林が砲撃によって焼かれた。私たちの土地のほぼ 20 万ヘクタールが、不発弾や砲弾で汚染されている。ウクライナの土地は、約 20 万 ha が不発弾で汚染されている。

9．エスカレーションの防止：ウクライナはどの同盟にも加盟していない。ロシアがこの戦争を起こすことができたのは、まさにウクライナがユーロ・アトランティック世界とロシア帝国主義の間のグレーゾーンにとどまっていたからである。我々は、ウクライナに対する保障を含む、戦後の安全保障構成の重要な要素をユーロ大西洋空間で固めるための国際会議を開催すべきである。この会議の主な成果は、キエフ安全保障条約の調印であるべきだ。

10．戦争終結の確認：すべての反戦措置が実施され、安全と正義が回復し始めたら、戦争の終結を確認する文書に締約国が署名する必要がある。

23.01.15 トルコ政府和平案

- どちらの国家も軍事的に戦争に勝てる状況にない
- 今後数か月以内に「包括的な和平協定」を結ぶ準備ができていない
- ウクライナで「局地的停戦」を推進する
- 小規模で局地的な紛争の段階的縮小を推進する
- エルドアン大統領は、ロシアやウクライナとの良好な関係を利用して、11 か月近くに及ぶ戦争の終結を仲介する。
- ロシアが望んでいることは、主要プレーヤーとして敬意を示されることと、NATO が縄張りに近づかないようにすること。
- 「ウクライナは NATO に加盟せず、ロシアから十分な安全保障を得る必要がある。

23.02.28 中国、12 項目の和平提案

- (1) 各国の主権尊重、
- (2) 冷戦思考の排除、
- (3) 停戦、戦闘の終了、
- (4) 和平対話の始動、
- (5) 人道危機の解決、
- (6) 民間人と捕虜の保護、
- (7) 原子力発電所の安全確保、
- (8) 戦略的リスクの減少、
- (9) 食糧の国外輸送の保障、

- (10) 一方的制裁の停止、
- (11) 産業チェーン・サプライチェーンの安定確保、
- (12) 戦後復興の推進

23.04.19 **ルーラ和平提案**

- 不干涉・中立
- 領土保全：ロシアによるウクライナの領土保全の侵害を非難
- ウクライナが2014年にロシアが併合したクリミアを割譲する
- ロシアとウクライナの双方に紛争の責任がある
- ウクライナに武器の供給を止める
- 米国はウクライナ戦争を「助長」することをやめるべき
- ブラジルがロシアの立場を共有しない
- 和平サミットを開催
- 交渉による政治的解決を擁護し、戦争を終結する
- 中立的な国のグループの結集

23.06.03 **インドネシア和平案**

ロシアとウクライナが、現在両軍がいる位置で即時停戦する。そのうえで、

それぞれ戦闘の最前線から15キロメートル軍隊を撤退し、非武装地帯(DMZ)を設置し、

非武装地帯にて、国連平和維持軍の監視下で、係争地域の大多数の意向を客観的に確認するため住民投票を実施する

(2) アチャル・プラバラ、ヴィトール・イドー

「次のパンデミックでは、キューバが世界でワクチン接種を行うことができるようにしよう」

アチャル・プラバラは、インド、ブラジル、南アフリカで医薬品へのアクセスを求めるキャンペーンを行う AccessIBSA プロジェクトのコーディネーターです)

1,500万人もの死者を出した今回のパンデミックのような悲惨な事態を、人類はどのようにして次のパンデミックでは防ぐことができるのでしょうか。

その主な目的は、新しい治療薬やワクチン、そしてそれらを地球上のすべての人に届ける能力を迅速に開発することです。

WHO が最終的に何を勧告するかはまだ誰にもわかりませんが、おそらく一つだけ予想できることは、キューバの国産バイオテクノロジー産業に対する米国の制裁を緩和することではないでしょう。しかし、キューバは最先端のワクチンや治療法を開発し、第一世界の製薬会社の高価な価格を払えない国々にそれらを提供できる力を持っているのです。

これは間違いです。

COVID 19 の危機の際、米国にはワクチン技術を世界と共有する機会があったのに、それを怠ったために国内外でのパンデミックは長引きました。2022 年 6 月、バイデン政権の高官は、米国で 30 万人以上、世界で 150 万人以上の死者を出したオミクロン変種は、2021 年に世界が十分にワクチンを接種していれば出現しなかったかもしれないと認めています。

あまり知られていないのは、キューバにも世界のワクチン接種に貢献する同じ機会があったということです。キューバが、自国の有効性の高いワクチンを広く利用できるようにするために、どのように一貫して阻止されたかという物語は、重要な教訓を与えてくれます。

この物語の最も新しい章は、2021 年夏に始まりました。デルタ型はインドを襲い、世界中を駆け巡っていました。新しいワクチンは希望を与えてくれるが、最も資源に恵まれない国々は、愛やお金でワクチンを手に入れることはできませんでした。米国と欧州はワクチン接種の寄付を行ったが、世界的な問題を解決するには十分とは言えませんでした。さらに、これらの政府は、他の国々が自力でワクチンを製造できるようにするための技術を、自分たちが出資している企業に提供するように説得することはできませんでした。このような厳しい状況の中、キューバがゼロから 2 種類の有効なコロナウイルスワクチンを作り、その知的財産を全世界で共有すると宣言していたことは驚きでした。

ビオキューバファルマ社の科学・イノベーション担当理事であるロランド・ペレス・ロドリゲス氏は、「私たちは、国民のためにワクチンを購入する資金がないことに気づき、自分たちでワクチンを作り、しかもそれを非常に短期間で実現しなければなりません」と最近語ってくれました。2021 年 8 月には、ビオキューバファルマ社の研究所の 1 つは、ブースターも製造しました。どちらも 90% 以上の有効性を示し、欧米の主要なワクチンに匹敵するものでした。

ビオクーバファルマ社によれば、これらの予防接種の開発費用は5,000万ドルで、米国政府が投資した数十億ドルやドイツが投資した数億ドルよりもはるかに少ないものでした。

驚くべきことに、キューバは最終的に国内で使用するワクチンとほぼ同量のワクチンを輸出し、ベネズエラ、メキシコ、ベトナム、シリア、ニカラグア、ベラルーシ、イランに供給しました。しかし、アフリカや南アジアの多くの国々もワクチンを切実に必要としていたにもかかわらず、キューバの申し出を受けなかったのです。

その理由は、1962年、アメリカの対キューバ経済禁輸措置が発動されたことにあります。それ以来、米国が政治的、経済的に着実に圧力をかけてきた制裁措置がエスカレートし、キューバは米国からだけでなく、事実上、世界から孤立することになりました。米国の制裁に違反した場合には厳しい罰則が科されるため、海外の諸機関や諸政府は日常的に制裁を過剰に遵守するようになりました。

キューバは、WHOに自国のワクチンを認証してもらうことで、他国が国際援助でワクチンを購入しやすくすることもできました。しかし、ドナルド・トランプ大統領が前任者が導入した穏やかな制裁改革を撤回し強化しただけでなく、キューバをテロ支援国家に指定したため、キューバはWHOと関わる余裕がなかったのです。このため、キューバとの取引が合法的な国でも、テロ支援とみなされることで高額な罰金や刑事罰を受けるリスクを負う銀行は、ごく少数なのです。

キューバとアメリカの関係は政治的な生活ですが、新しい時代には新しい対策が必要です。1962年以来、世界は変わりました。今日、世界を悩ませているのは、共産主義ではなく、別の世界的な健康上の緊急事態です。バイデン政権が、米国の製薬会社に対して、その医学的発明を世界と共有するよう圧力をかける兆候はほとんどありません。しかし、バイデン大統領は、トランプ政権の強権的なキューバ政策を撤回することで、世界の健康安全保障に向けて大きな一歩を踏み出すことができます。さらに、米国の制裁体制に新たな例外を認めることで、キューバは世界の病気に対する革新的なワクチンや治療法を開発し、共有し続けることができるのです。

コロナウイルスの発生から3年以上が経過し、世界はコロナウイルスの発生に対して不適切な対応をし、不必要に命を失ったことは明らかになりました。しかし、今こそ、次のパンデミックに備え、医療技術をより公平に分配

するための道筋をつけるときです。米国が長年続けてきた禁輸措置は、キューバだけでなく、世界中を苦しめているのです。

紹介 新藤